

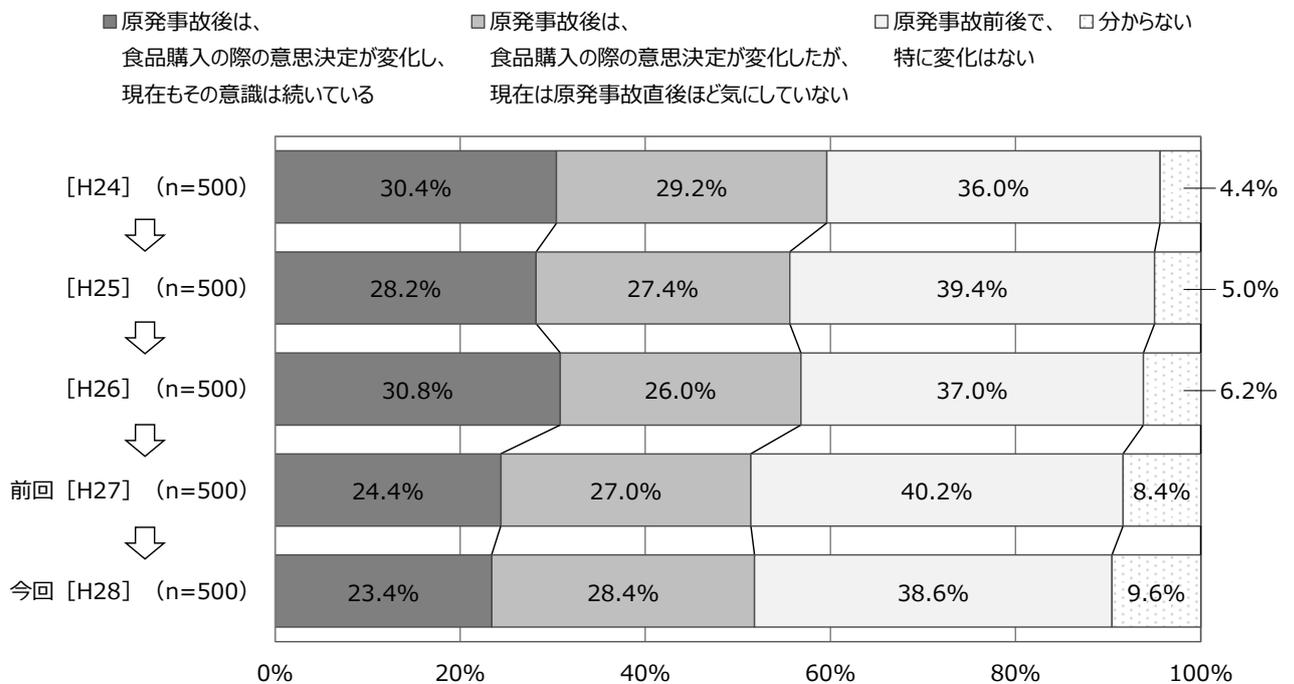
「福島県産食品」に対する首都圏消費者の意識調査を実施

福島県商工会連合会、県内89商工会は、風評被害払拭のため各種事業を展開しておりますが、この度、首都圏在住の一般消費者を対象として、「福島県産の食品」に対する意識調査を実施し、速報値が確定しましたのでご案内いたします。(下記及び別添首都圏在住者意識調査速報値参照)

当会及び県内89商工会は、これらの調査結果を踏まえ、今後も継続して風評払拭に向けた各種事業に取り組んでまいります。

① 首都圏消費者の福島原発事故以降の買い物に関する意識変化

5年前の調査から概ね変わらず。67.0%は「気にしていない」or「以前から変化がない」と回答。一方、23.4%は依然として「意思決定の変化が継続」と回答。「分らない」の回答率は年々微増。(別添消費者意識調査 P13 参照)



② 首都圏消費者の福島県産(原発事故の影響がありそうな産地)加工品購入に関する意識変化

39.6%は「気にならない」or「買う」と回答。一方、「買わない」は23.2%。(別添消費者意識調査速報値P15 参照)

③ 首都圏消費者が福島県産加工品に期待すること

55.2%が「放射能検査結果の開示」を求める結果となった。一方、加工品自体の本質に関するニーズ「味そのものの向上」「厳選した食材の使用」については年々求める声が高まっている。(別添消費者意識調査 P19 参照)